

国内経済情勢

概 観

1月の鉱工業生産は前月比増加したが、需要動向や企業の生産投資態度にさしたる変化はうかがわれず、景況は依然停滞を続けている。

商品市況でも、季節的事情に加えて、目先実需の回復について引き続き慎重な見方が強いことから、総じて商いは閑散となっている。なお、2月の消費者物価は公共料金の値上げが響いて上昇した。

金融面では、企業の資金繰り緩和が浸透し、1月の銀行貸出は前月貸し進みの反動もあってかなり鈍化した。この間、貸出金利は一段と大幅な低下を示した。公社債市場では品薄状態が続いて市中実勢利回りはなお低下しており、株式市況は2月中も急騰歩調をたどった。

1月の国際収支はおもに季節的な要因から貿易収支の黒字幅が縮小したものの、再び大幅な輸出前受け金の流入をみたこともあって、総合収支じりでは黒字を続けた。外貨準備は2月中も521百万ドル増加して月末残高は16,478百万ドルとなった。

企業の生産投資態度は引き続き慎重

鉱工業生産(季節調整済み、前月比)は、12月微増のあと、1月(速報)も+1.1%と増加を示した(原計数の前年同月比+5.0%)。財別にみると、増加の主因は、このところ不振を続けた一般資本

財の反動増で、生産調整を進めている生産財はほぼ横ばいを続け、資本財輸送機械は大幅に減少した。

鉱工業出荷(季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月増加を続けたあと1月(速報)は、カラーテレビ等耐久消費財やトラック、大型乗用車等資本財輸送機械の大幅反動減を中心に-1.8%と減少した(原計数の前年同月比+4.5%)。

1月の生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、生産財、一般資本財、非耐久消費財が減少したものの、カラーテレビ、自動車等を中心に前月比+1.5%と再び増加し、製品在庫率指数は113.1と上昇した(前月109.4)。

設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、公害防止機器や、官公需向け大型機械の増加などから、+12.1%と大幅増加を示した。一方1月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、電力の大幅減少から-7.7%の減少となった。また民間産業分建設工事受注額(季節調整済み、前月比)は前月に続き1月(速報)も、製造業の不振から-14.7%とかなり減少した。官公庁分も、これまでの繰上げ発注一服により-15.1%と減少した。2月時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業の47年度設備投資計画(全産業、工事ベース)は前年度比-2.8%となっており、企業の投資態度は依然慎重にうかがわれる(46年度実績見込み同+5.0%)。

労働および賃金関連指標をみると、1月の常用

雇用(全産業、速報)は、製造業の不振から前年同月比+0.3%と依然として伸び悩みが続いており、1月の所定外労働時間(全産業、速報)も前年同月比-10.8%と低水準となっている。1月の名目賃金(全産業、速報)は、前年同月比+13.1%と年末賞与の伸び悩みを映じた12月(同+11.6%)を上回ったものの、ひとところに比べて伸び率は低下している。

1月の全国百貨店売上高(速報)は、歳末商い不振のあと、前年同月比+15.4%とやや伸び率を回復し、2月にはいっても東京百貨店売上高はまずまずの伸びを続けている模様である。

商品市況は総じて閑散

2月の商品市況をみると、綿糸、銅等が続伸し鉄鋼も月末近く多少強含みとなった反面、石油製品、化学品等是不ざえに終始するなど区々の動きをみせている。もっとも値動きはいずれもさしたることなく、総じて商い閑散となっている。これは不需要期とあってユーザーの買付けが細っているうえに、流通段階でも目先実需の回復について依然慎重な見方をとっているためで、こうした商況の足踏み状態は、しばらく続くものとみられる。

前記「企業短期経済観測」によれば、製品需給の判断では、なお供給超過とみるものが大半であるが、前回11月調査に比して、その程度はやや薄らいできている。

卸売物価は前月に続き1月も前月比保合いとなった。2月にはいってからは海外相場高から、一部繊維品や非鉄金属が値上がりしたほか、食料品も反発したため、上旬では前旬比+0.2%と反騰したが、中旬は再び保合いとなっている。

2月の消費者物価(東京、速報)は総合で前月比

+0.5%とかなりの上昇となった(前年同月比+4.6%)。これは診察料、タクシー代など公共料金の引上げが主因で、公共料金を除いてみると、わずかながら下落している(季節商品を除く前月比は+0.5%)。

貸出金利は大幅低下

2月の銀行券は1,045億円の発行超と前年をやや下回り、一方財政資金は外為会計の払超が続いたため、比較的小幅の揚超にとどまった。このため金融市場は、資金不足月にもかかわらず、繁忙感に乏しいうちに推移したが、月末近くになってさすがにいくぶん小縮まり、コール・レートは、月初低下を示した翌日物、無条件物のほか、月越月も含めて、25日からいずれも0.25%上昇した。

2月の銀行券月中平均発行高の前年同月比伸び率は15.2%となり、一方預金通貨の1月月中平均残高は前年同月比+26.7%と高水準ながら、伸び率は前月より低下した。

1月の全国銀行貸出増加額は2,020億円、前年同月比-41.4%と、45年8月以来はじめて前年を下回り、貸出残高の前年同月比伸び率も23.7%(12月24.2%)へ低下した。また中小企業金融機関の貸出も、1月は大幅な純減を示した。こうした貸出の伸び悩みは、企業の資金需要が引き続き鎮静傾向にあることを映じているものの、12月における各金融機関の積極的貸し進みの反動もあるものと思われる。

この間、1月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.050%(前月-0.031%)と大幅の低下を示した。これは金融緩和の浸透を背景としているが、昨年末の公定歩合変更に伴う貸出自主規制金利の引下げが、1月初めに行なわれたことも響いている。

2月の公社債市況は都市銀行筋の売り物が相変わらず乏しい一方、農林系統金融機関、一部事業法人などの買い意欲がおう盛なところから品薄状態が続き、市中実勢利回りは既往最低水準を更新している。株式市場は、1月に信用取引の規制が強化された後も上伸基調は変わらず、月末まで急騰を続けた。

総合収支は依然黒字

1月の国際収支は季節的要因による貿易収支黒字幅の縮小や、新基準外国為替相場決定後の外人証券投資流出から、基礎的収支では、299百万ドルの赤字となったが、輸出前受け金の流入が再び活発となったため、総合では、196百万ドルと引き続き黒字を示した。

なお、貿易収支を季節調整後で見ると、輸入は前月比+9.6%とかなりの反動増となったものの、輸出が同+3.1%と依然堅調のため、収支じりでは731百万ドルと引き続き大幅黒字となった。なお、通関ベースの前年同月比では、輸出+24.7%、輸入+4.9%となっているが、これを邦貨表示額で見ると輸出+6.7%、輸入-10.2%となる。

1月の輸出(通関ベース、前年同月比)を品目別

にみると、自動車、船舶、弱電製品等が高い伸びを示し、地域別にみると西欧、アフリカ、共産圏向けが大幅に増加したほか、米国向けもかなりの水準を維持した。2月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比-1.7%と減少した(原計数の前年同月比+17.6%)。

1月の輸入(通関ベース)を前年同月比で見ると、肉類、綿花、原油等が増加した一方、鉄鋼くず、非鉄金属鉱等は依然大きく下回っている。なお、特殊分類別には原材料、資本財の停滞に対して消費財が増加している。1月の輸入承認額(季節調整済み)は、酪農品、繊維原料、繊維製品等を中心に前月比+6.1%と引き続きかなり増加した。

外貨準備は1月中722百万ドル増加し、さらに2月も521百万ドル増加して月末残高は16,478百万ドルとなった。

2月の外国為替市場では、月初に米ドル直物中心相場が基準相場を割り込んだあとも低下基調を改めず、円高で推移した。

(昭和47年3月3日)